

平成29年度(2017)事業計画

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

一般社団法人日本望遠鏡工業会では非営利性を目的としての平成29年度(2017)活動を実施し、4委員会を中心に公益性の高い事業を行うと共に、入門者に向け望遠鏡・双眼鏡の魅力を広く告知し、需要拡大、業界の活性化に向けた活動をさらに推進する。

以上を踏まえ、当工業会は、平成29年度(2017)の事業活動を以下の通り実施する。

1.国際標準化規格関連事業の推進

1.1 ISO/TC172/SC4:本年度は上位委員会の TC172(光学及びフォトニクス)の国際会議が日本で開催される関係で、SC4 会議及び WG2 ミーティングの国際会議は開催されない見込み。

なお、ISO 投票案件(定期見直し含む)があり引き続き国内委員会を開催し日本側の意見集約をおこない確実に提案をおこなっていく。

1.2 JIS:本年度も新規案件に関して JIS 原案作成委員会での審議を進める予定。

2.広報活動の推進(ホームページ・イベント)

2.1 ホームページ:一般向けには統計、イベント、バナーリンクなど適宜対応する。

また、会員向けには会員専用ページの運用を進めていく。

2.2 イベント出展:

2.2.1 入門者向けへの普及啓発事業として、近隣小学校児童を対象に夏休み期間中を利用して望遠鏡・双眼鏡の使い方・楽しみ方、光学原理と歴史、各社最新商品の紹介等々をおこなう予定。

2.2.2 その他、出展を予定しているイベントは胎内星まつり、原村星まつり、練馬まつり。

2.2.3 ジャパンバードフェスティバルには実行委員会メンバーとしてかかわっていく。

2.3 歴史関連資料(現品含む)については、さらなる整備と充実を図っていく。

また、国立科学博物館、カメラ博物館、メーカーミュージアム他と交流を進める。

3.諸統計の作成整備

3.1 双眼鏡・望遠鏡の輸出入動向:従来通り財務省提供の輸出入統計は会員向けには会報にて、また一般向けにはホームページでの掲載を継続する。

3.2 主力のプリズム式双眼鏡:自主統計参加会社の協力のもと、国内外マーケット動向に関する調査分析、整備を拡大推進する。

4.関連行政機関との相互コミュニケーションの充実、関連団体との連携維持、促進

4.1 関係行政機関:内閣府、経済産業省、環境省、文部科学省、厚生労働省、東京都産業労働局とは、調査依頼・情報共有・課題提案に対して迅速に対応する。

4.2 関連団体:

・軽機械センター運営協議会からは、主に欧州・中国情報について情報を得る。

・日本光学工業協会(光学関係 8 団体)とは、ISO/JIS/技能検定などに関する協力体制、及び情報共有を維持推進する。

・日本写真映像用品工業会、天体望遠鏡博物館とは、賛助会員同士として協力関係を維持する。

・日本天文協議会を通じて国立天文台、他の天文関連団体との協力関係を進める。

5.工業会活動の推進

5.1 技術委員会主催による技術研修会(年二回予定)を継続する。

5.2 業界活性化委員会は課題を共有し、国内市場の活性化を推進していく。